



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月18日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,159	△1.6	1,134	△22.2	1,338	△22.5	802	△35.9
2020年3月期	34,731	1.8	1,457	△15.5	1,727	△9.6	1,252	0.0

(注) 包括利益 2021年3月期 2,003百万円 (363.9%) 2020年3月期 431百万円 (△43.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	104.18	—	3.8	3.3	3.3
2020年3月期	162.56	—	6.2	4.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △7百万円 2020年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,772	21,832	52.0	2,818.49
2020年3月期	38,271	20,217	52.5	2,610.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,707百万円 2020年3月期 20,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,479	△1,787	383	2,886
2020年3月期	3,542	△1,780	△1,294	1,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	386	30.8	1.9
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	386	48.0	1.8
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		48.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△0.5	1,200	5.8	1,400	4.6	800	△0.3	103.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期:	7,740,000株	2020年3月期:	7,740,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期:	38,153株	2020年3月期:	37,628株
③ 期中平均株式数	2021年3月期:	7,702,166株	2020年3月期:	7,702,504株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,315	△2.8	753	△34.5	993	△27.1	574	△40.4
2020年3月期	29,138	0.8	1,150	△20.1	1,363	△22.7	965	△18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	74.46	—
2020年3月期	125.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	40,451	21,076	52.1	2,730.09
2020年3月期	36,946	19,957	54.0	2,584.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,076百万円 2020年3月期 19,957百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当期純利益につきまして、荷動きの低迷や前事業年度に特別利益に計上した受取保険金や受取補償金の影響などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定などについては、P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く厳しい状況となりました。

埠頭・倉庫業界についても、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化、コンテナ不足による海外輸出の停滞などにより、貨物の荷動きが低迷し、厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、荷動きの低迷により、国内貨物の倉庫保管残高や輸送の取扱数量が減少し、営業収入、営業利益ともに前期を下回りました。国際物流事業では、ロシアでの倉庫事業拡大に伴い、貨物取扱いが増加したほか、ロシア極東からの鉄道の利用拡大による輸出貨物が増加し、営業収入、営業利益ともに前期を上回りました。

営業外収支では、為替差損を計上しました。また、特別損益では、当期は前期に計上した受取補償金等の特別利益がなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を下回りました。

以上の結果、当期の営業収入は341億5千9百万円（前期比5億7千2百万円、1.6%の減収）、営業利益は11億3千4百万円（前期比3億2千3百万円、22.2%の減益）、経常利益は13億3千8百万円（前期比3億8千8百万円、22.5%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2百万円（前期比4億4千9百万円、35.9%の減益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

*以下の営業収入及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は、306億6千9百万円、前期比2.7%の減収、営業利益は、9億6千5百万円、前期比26.3%の減益となりました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は、102億5千3百万円、前期比3.9%の減収となりました。

平均保管残高は、28万トン（前期30万トン）、入出庫数量は、339万トン（前期363万トン）でした。普通倉庫貨物は、バナナなど輸入青果物の取扱いは堅調に推移したものの、紙類、石油化学品、穀物などの取扱いが減少しました。冷蔵倉庫貨物は、堅調に推移しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は、78億5千1百万円、前期比0.1%の減収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、穀物類、石炭などの取扱いが減少し、466万トン（前期487万トン）となりました。

コンテナ取扱数量は、258千TEU（前期261千TEU）でした。川崎港での取扱いは増加しましたが、志布志港での取扱いが減少しました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は、54億2千9百万円、前期比9.1%の減収となりました。荷動きの低迷により、取扱いが減少しました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は、71億3千4百万円、前期比1.6%の増収となりました。物流関連施設の賃貸収入などが堅調に推移しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は、38億3百万円、前期比8.6%の増収、営業利益は、1億5千7百万円、前期比13.6%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億1百万円増加し、417億7千2百万円となりました。流動資産が現金及び預金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ10億8千7百万円、固定資産が有形固定資産の建設仮勘定の増加や株価の上昇による投資有価証券の増加などに伴い、前連結会計年度末に比べ24億1千4百万円、それぞれ増加しました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ18億8千5百万円増加し、199億3千9百万円となりました。未払金や設備関係支払手形が増加し、借入金も長期短期合わせて7億6千9百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億1千5百万円増加し、218億3千2百万円となりました。利益剰余金が4億1千6百万円、その他有価証券評価差額金が9億5千1百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は52.0%で前連結会計年度末比0.5ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より10億6千3百万円増加し、28億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の受取額がなかったことや法人税等の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10億6千2百万円減少し、24億7千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億8千7百万円の純支出となりました。貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ7百万円純支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千3百万円の純収入となりました。長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ16億7千8百万円純収入が増加しました。

(4) 今後の見通し

日本経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大は収束しておらず、今後の影響は不透明な状況が続くことが見込まれ、従前よりさらに厳しい経営環境が続く見通しです。

このような経営環境の中、当社グループは、新規施設の開設や国際物流事業の拡大、各プロジェクトの遂行による体制強化などにより、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に努めてまいります。

現時点での2022年3月期の連結業績は、営業収入340億円、営業利益12億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223	3,286
受取手形及び営業未収入金	4,109	4,136
原材料及び貯蔵品	250	249
前払費用	154	163
その他	551	539
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	7,285	8,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,913	53,733
減価償却累計額	△40,249	△40,934
建物及び構築物 (純額)	12,664	12,799
機械及び装置	20,622	21,060
減価償却累計額	△18,011	△18,076
機械及び装置 (純額)	2,611	2,983
船舶及び車両運搬具	1,210	1,255
減価償却累計額	△1,102	△1,138
船舶及び車両運搬具 (純額)	107	117
工具、器具及び備品	943	962
減価償却累計額	△842	△850
工具、器具及び備品 (純額)	100	112
土地	8,461	8,461
リース資産	113	118
減価償却累計額	△46	△51
リース資産 (純額)	67	67
建設仮勘定	0	1,024
有形固定資産合計	24,013	25,565
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	118	139
無形固定資産合計	119	140
投資その他の資産		
投資有価証券	4,734	6,048
長期貸付金	33	3
繰延税金資産	635	249
その他	1,477	1,421
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	6,852	7,694
固定資産合計	30,985	33,399
資産合計	38,271	41,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,080	2,995
短期借入金	5,374	4,786
リース債務	21	22
未払金	882	1,589
未払法人税等	378	196
設備関係支払手形	657	1,496
その他	1,000	1,027
流動負債合計	11,396	12,114
固定負債		
長期借入金	4,436	5,794
リース債務	48	46
退職給付に係る負債	1,966	1,781
役員退職慰労引当金	8	9
資産除去債務	55	47
その他	142	147
固定負債合計	6,657	7,825
負債合計	18,054	19,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	6,394	6,811
自己株式	△62	△62
株主資本合計	19,775	20,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	1,508
為替換算調整勘定	147	173
退職給付に係る調整累計額	△370	△165
その他の包括利益累計額合計	333	1,516
非支配株主持分	107	125
純資産合計	20,217	21,832
負債純資産合計	38,271	41,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収入	34,731	34,159
営業原価	31,397	30,965
営業総利益	3,333	3,193
販売費及び一般管理費	1,876	2,059
営業利益	1,457	1,134
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	174	164
受取地代家賃	86	81
持分法による投資利益	7	—
為替差益	18	—
投資有価証券売却益	—	3
その他	99	115
営業外収益合計	390	367
営業外費用		
支払利息	112	98
持分法による投資損失	—	7
為替差損	—	39
その他	7	17
営業外費用合計	120	163
経常利益	1,727	1,338
特別利益		
固定資産売却益	4	3
受取保険金	517	—
受取補償金	166	—
特別利益合計	688	3
特別損失		
固定資産除却損	273	149
火災による損失	354	—
特別損失合計	628	149
税金等調整前当期純利益	1,787	1,192
法人税、住民税及び事業税	543	426
法人税等調整額	△23	△53
法人税等合計	519	372
当期純利益	1,268	820
非支配株主に帰属する当期純利益	15	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,252	802

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,268	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△760	946
為替換算調整勘定	△16	25
退職給付に係る調整額	△51	205
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	6
その他の包括利益合計	△836	1,183
包括利益	431	2,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416	1,985
非支配株主に係る包括利益	15	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	5,528	△61	18,909
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	866	△0	865
当期末残高	8,260	5,181	6,394	△62	19,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,322	164	△318	1,169	92	20,171
当期変動額						
剰余金の配当					—	△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,252
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△766	△17	△51	△835	15	△820
当期変動額合計	△766	△17	△51	△835	15	45
当期末残高	556	147	△370	333	107	20,217

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	6,394	△62	19,775
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			802		802
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	416	△0	415
当期末残高	8,260	5,181	6,811	△62	20,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	556	147	△370	333	107	20,217
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△386
親会社株主に帰属する当期純利益						802
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951	25	205	1,182	18	1,201
当期変動額合計	951	25	205	1,182	17	1,615
当期末残高	1,508	173	△165	1,516	125	21,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,787	1,192
減価償却費	1,674	1,697
引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	109
受取保険金	△517	—
受取補償金	△166	—
固定資産処分損益 (△は益)	269	146
借地権利金償却額	18	18
火災による損失	354	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△177	△166
支払利息	112	98
持分法による投資損益 (△は益)	△7	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△61	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	29	△52
その他	△315	59
小計	3,100	3,059
利息及び配当金の受取額	192	178
利息の支払額	△115	△99
補償金の受取額	166	—
保険金の受取額	517	—
法人税等の支払額	△318	△594
その他	—	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542	2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
定期預金の払戻による収入	450	450
固定資産の取得による支出	△1,714	△1,722
固定資産の売却による収入	4	4
固定資産の除却による支出	△76	△71
資産除去債務の履行による支出	—	△6
投資有価証券の取得による支出	△23	△87
投資有価証券の売却による収入	—	85
貸付けによる支出	△621	△569
貸付金の回収による収入	650	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97	59
長期借入れによる収入	950	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,936	△2,060
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△382	△389
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△22	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,348	1,823
現金及び現金同等物の期末残高	1,823	2,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(2020年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

なお、火災で焼失した当社の設備等に係る損失、それに伴う受取保険金は連結財務諸表に計上しています。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,434	3,297	34,731	—	34,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	205	291	△291	—
計	31,519	3,503	35,022	△291	34,731
セグメント利益	1,308	138	1,447	10	1,457
セグメント資産	37,629	584	38,214	56	38,271
その他の項目					
減価償却費	1,670	3	1,674	—	1,674
持分法適用会社への投資額	437	40	478	—	478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,609	8	1,617	—	1,617

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,579	3,579	34,159	—	34,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	224	313	△313	—
計	30,669	3,803	34,472	△313	34,159
セグメント利益	965	157	1,123	11	1,134
セグメント資産	41,003	793	41,797	△25	41,772
その他の項目					
減価償却費	1,692	4	1,697	—	1,697
持分法適用会社への投資額	444	46	491	—	491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,290	4	3,294	—	3,294

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,610.78円	2,818.49円
1株当たり当期純利益金額	162.56円	104.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,252	802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,252	802
期中平均株式数(千株)	7,702	7,702